

令和元年 8 月 26 日

【照会先】

政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室

統計管理官 瀧原 章夫

室長補佐 村木 幸広

企画調整係

(代表電話) 03(5253) 1111 (内線7609, 7610)

(直通電話) 03(3595) 3145

毎月勤労統計調査 令和元年 6 月分結果確報

当調査においては、本来「500人以上規模の事業所」については全数調査すべきところ、一部抽出調査を行い、かつ抽出調査を行う場合に行う必要がある統計の処理を平成16年から平成29年までの間行っておりませんでした。国民の皆さま、統計に関わる皆さまにご迷惑をおかけしたことをお詫び申し上げます。詳しくは、平成31年1月11日の公表資料に掲載しています。

(https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_03207.html)

令和元年6月分速報から、「500人以上規模の事業所」について全数調査による値(※)に変更しましたのでご注意ください。詳細については15ページをご参照ください。なお、平成30年11月分確報から、掲載する数値を東京都の「500人以上規模の事業所」についても還元して再集計した値(再集計値)に変更しております。

※全数調査による値の前年同月比(差)は、令和元年6月分から令和2年5月分までは、前年同月の値として、抽出調査による値を用いますので、ご注意ください。

(前年同月と比較して)

- ・現金給与総額は451,681円(0.4%増)となった。うち一般労働者が609,486円(1.3%増)、パートタイム労働者が104,168円(0.7%減)となり、パートタイム労働者比率が31.32%(0.72ポイント上昇)となった。
- ・なお、一般労働者の所定内給与は314,090円(0.7%増)、パートタイム労働者の時間当たり給与は1,165円(2.7%増)となった。
- ・共通事業所による現金給与総額は1.2%増となった。
- ・うち一般労働者が1.3%増、パートタイム労働者が0.1%増となった。
- ・就業形態計の所定外労働時間は10.5時間(2.7%減)となった。

※平成31年1月に30人以上規模の事業所の標本の部分入替えを行いました。1月は入替え前後の両方の事業所を調べており、新旧事業所の結果を比較したところ、現金給与総額では-2,532円(-0.9%)、きまって支給する給与では-1,576円(-0.6%)の断層が生じています。

※平成30年に基準とする母集団労働者数(ベンチマーク)の更新を行ったため、平成30年においてはベンチマークの違いによる断層が発生していました。平成31年はベンチマーク更新を行わないため、ベンチマークの違いによる断層はありません。

(事業所規模5人以上、令和元年6月確報)

区分	就業形態計		一般労働者		パートタイム労働者	
	前年比(差)		前年比(差)		前年比(差)	
月間現金給与額	円	%	円	%	円	%
現金給与総額	451,681	0.4	609,486	1.3	104,168	-0.7
きまって支給する給与	265,414	-0.2	341,128	0.6	98,679	-1.1
所定内給与	245,846	-0.1	314,090	0.7	95,561	-0.9
(時間当たり給与)	—	—	—	—	1,165	2.7
所定外給与	19,568	-1.0	27,038	0.1	3,118	-4.5
特別に支払われた給与	186,267	1.1	268,358	2.1	5,489	4.2
実質賃金						
現金給与総額	—	-0.5	—	0.3	—	-1.5
きまって支給する給与	—	-1.1	—	-0.3	—	-1.9
月間実労働時間数等	時間	%	時間	%	時間	%
総実労働時間	142.6	-3.3	168.9	-2.9	84.4	-3.7
所定内労働時間	132.1	-3.4	154.8	-2.9	82.0	-3.5
所定外労働時間	10.5	-2.7	14.1	-2.1	2.4	-7.7
出勤日数	日	日	日	日	日	日
	18.5	-0.6	20.3	-0.6	14.7	-0.5
常用雇用	千人	%	千人	%	千人	%
本調査期間末	50,863	1.8	34,935	0.8	15,928	4.2
パートタイム労働者比率	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
	31.32	0.72	—	—	—	—

注1：令和元年6月分速報から、「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更している。

注2：平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

注3：前年比(差)は、単位が%のものは前年同月比、ポイント又は日のものは前年同月差である。

注4：今回の調査対象事業所数は30,911事業所、回答事業所数は24,812事業所、回収率は80.3%であった。

注5：大阪府において判明した統計調査員による不適切な事務処理を行っていた調査票を除外して改めて集計したもの。なお、当該事案を踏まえて、現在、全国点検を行っているため、点検結果によっては、再度数値が修正される場合がある。事案の概要については、令和元年8月22日に公表された大阪府のホームページを参照。(http://www.pref.osaka.lg.jp/hodo/index.php?site=fumin&pageId=35660)

付表 前年比（％）、前年差（ポイント）の推移（調査産業計、事業所規模５人以上）

年 月	賃 金										(注4) 実質賃金 (総額)	(参考) (注5) 消費者 物価 指数	労 働 時 間				常用雇用	
	現金給与と総額												総実労働時間					
	きまっ て支給 する 給 与						所定内 給 与		特別に 支払わ れた 給 与									
	一 般	一 般	一 般	一 般	所定内 給 与	一 般	(注3) パート 時間当	所定外 給 与	一 般	一 般			所定内 労 働 時 間	所定外 労 働 時 間	製造業 (注6) 季調値	(注7) パート タイム 労働者 比率		
平成23年	-	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	ポイント
24年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25年	-0.2	0.6	-0.8	0.0	-1.0	-0.2	1.1	1.6	2.2	3.2	-0.7	0.5	-1.1	-1.4	2.6	-	0.5	0.67
26年	0.5	1.0	0.0	0.4	-0.3	0.1	1.4	2.9	3.2	3.7	-2.8	3.3	-0.3	-0.7	4.1	-	1.2	0.33
27年	0.1	0.5	0.3	0.6	0.3	0.6	1.4	0.6	-0.7	0.0	-0.8	1.0	-0.3	-0.3	-1.0	-	2.1	0.74
28年	0.6	1.0	0.2	0.5	0.3	0.6	1.5	-0.5	2.5	2.8	0.8	-0.2	-0.6	-0.4	-1.5	-	2.1	0.22
29年	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	2.4	0.5	0.6	0.7	-0.2	0.6	-0.2	-0.4	1.1	-	2.5	0.06
30年	1.4	1.6	0.9	1.0	0.8	1.0	2.3	0.7	3.6	3.9	0.2	1.2	-0.8	-0.8	-1.5	-	1.1	0.19
平成29年 7 月	-0.5	-0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	2.6	0.3	-2.8	-2.8	-1.0	0.6	-0.4	-0.6	0.8	0.4	2.7	-0.02
8 月	0.7	0.8	0.5	0.5	0.5	0.4	2.2	1.4	4.9	5.2	-0.1	0.8	-0.7	-0.9	-0.2	0.1	2.5	0.03
9 月	0.9	0.8	0.8	0.6	0.8	0.6	2.4	1.5	10.0	9.5	-0.1	0.9	-0.1	-0.3	1.7	1.0	2.7	-0.02
10月	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.3	2.2	0.1	0.6	0.6	0.0	0.3	0.8	0.6	0.8	0.5	2.8	0.07
11月	1.0	1.0	0.5	0.5	0.4	0.4	2.1	2.1	9.7	9.6	0.2	0.7	0.2	0.0	1.7	0.0	2.7	0.05
12月	0.8	0.9	0.6	0.6	0.6	0.5	2.6	0.7	1.0	1.2	-0.4	1.3	0.5	0.3	0.7	0.4	2.6	0.04
30年 1 月	0.7	0.7	0.8	0.8	1.0	0.8	2.7	-0.4	-0.1	-0.3	-1.0	1.7	-0.1	0.1	-2.0	0.1	1.7	0.09
2 月	0.8	1.1	0.5	0.6	0.5	0.6	2.2	0.0	27.7	29.2	-1.0	1.8	-2.1	-2.2	-0.9	0.5	1.7	0.13
3 月	1.8	2.0	1.0	1.1	0.9	1.0	2.2	1.8	13.4	13.4	0.5	1.3	-1.4	-1.5	-0.9	0.6	1.6	0.14
4 月	0.2	0.3	0.7	0.8	0.6	0.7	2.2	1.6	-8.9	-8.9	-0.6	0.8	-1.4	-1.4	-0.9	-0.2	1.2	0.15
5 月	1.4	1.5	1.1	1.1	1.1	1.1	2.1	1.5	8.2	8.6	0.6	0.8	0.7	0.8	0.9	-0.1	1.2	0.08
6 月	2.8	2.9	1.0	1.0	0.8	0.8	1.9	2.8	5.6	5.6	2.0	0.8	-1.1	-1.2	0.9	-0.7	1.0	0.02
7 月	1.4	1.7	0.8	1.0	0.7	1.0	2.0	0.8	2.7	3.2	0.3	1.1	-0.4	-0.3	-1.8	-1.4	0.9	0.30
8 月	0.6	0.6	1.0	1.0	1.0	1.1	2.6	0.5	-7.2	-7.4	-0.9	1.5	0.4	0.6	-1.9	-1.2	0.9	0.25
9 月	0.7	1.0	0.4	0.8	0.5	0.8	2.6	-0.5	9.0	9.6	-0.6	1.4	-3.3	-3.3	-3.6	0.9	0.8	0.27
10月	1.1	1.3	1.1	1.3	1.1	1.4	2.3	0.9	0.6	1.1	-0.6	1.7	-0.4	-0.3	-0.9	2.2	0.7	0.35
11月	1.7	1.8	1.3	1.4	1.3	1.4	2.3	0.6	8.7	9.2	0.8	1.0	1.3	1.6	-2.6	0.1	0.7	0.29
12月	1.5	1.9	0.6	0.8	0.7	1.0	2.2	-1.1	2.4	2.8	1.1	0.3	-2.2	-2.0	-4.3	-2.4	0.8	0.31
31年 1 月	-0.6	0.3	-0.6	0.3	-0.6	0.4	2.6	-1.1	-1.4	-0.1	-0.7	0.2	-2.6	-2.7	-1.9	-3.6	2.0	0.96
2 月	-0.7	0.1	-0.2	0.7	-0.1	0.7	2.5	-0.1	-31.5	-31.6	-1.0	0.2	-0.8	-0.8	-0.9	-0.2	2.0	0.95
3 月	-1.3	-0.6	-0.7	0.3	-0.6	0.3	2.7	-1.5	-9.4	-8.9	-1.9	0.6	-2.7	-2.6	-3.5	-1.2	1.9	0.97
4 月	-0.3	0.3	-0.3	0.7	-0.1	0.8	1.9	-1.9	-5.3	-4.0	-1.4	1.0	-1.8	-1.8	-1.8	1.6	1.8	0.70
令和元年 5 月	-0.5	0.3	-0.4	0.4	-0.6	0.2	2.4	0.9	-0.4	0.3	-1.3	0.9	-4.4	-4.5	-2.9	-0.7	1.6	0.70
6 月	0.4	1.3	-0.2	0.6	-0.1	0.7	2.7	-1.0	1.1	2.1	-0.5	0.8	-3.3	-3.4	-2.7	-2.4	1.8	0.72

注1：令和元年6月分速報から「500人以上規模事業所」について全数調査による値に変更している。

注2：平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

注3：パート時間当は、所定内給与（パートタイム労働者）を所定内労働時間（パートタイム労働者）で除して算出している。

注4：実質賃金（総額）は、現金給与総額指数を消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で除して算出している。

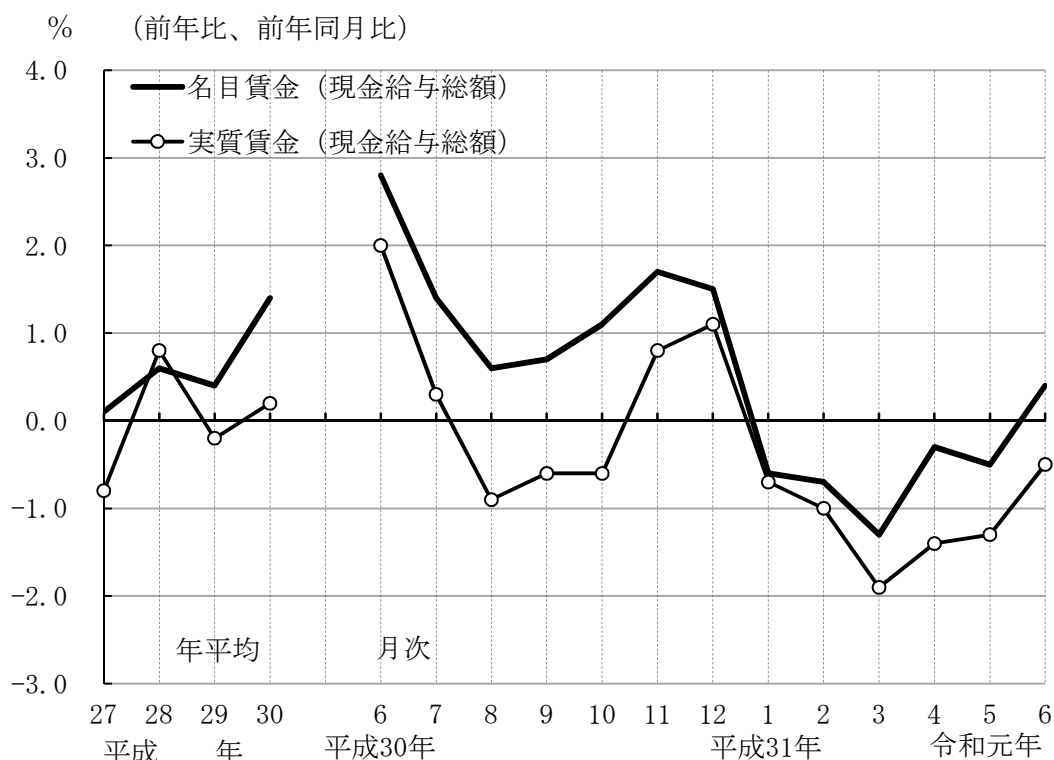
注5：消費者物価指数は、総務省で公表している消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）の前年（同月）比を掲載している（平成29年1月分以降は平成27年基準）。

注6：季節調整値（季調値）は、前月比であり、平成31年1月分確報発表時において過去に遡って改訂した。

注7：パートタイム労働者比率は、前年差（ポイント）の推移となっている。

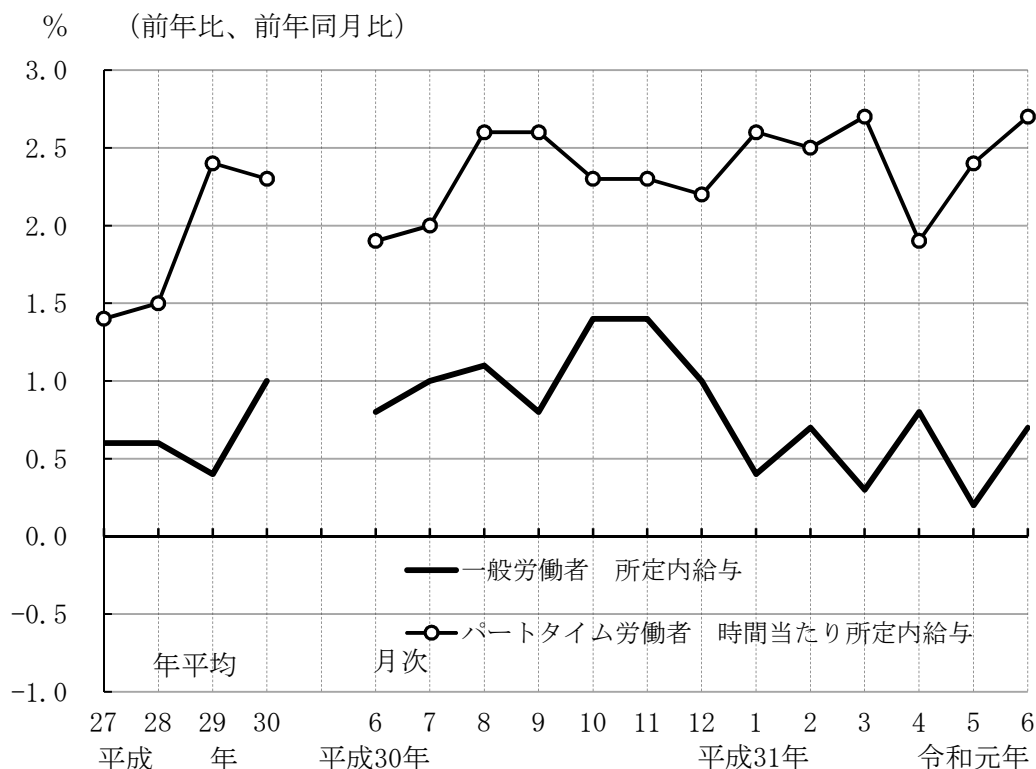
注8：r は前月の速報から確報時に改訂（revised）された値を表す。

1-1図 賃金の動き 労働者全体



注1：令和元年6月分速報から、「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更している。
 注2：平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

1-2図 賃金の動き 一般労働者とパートタイム労働者



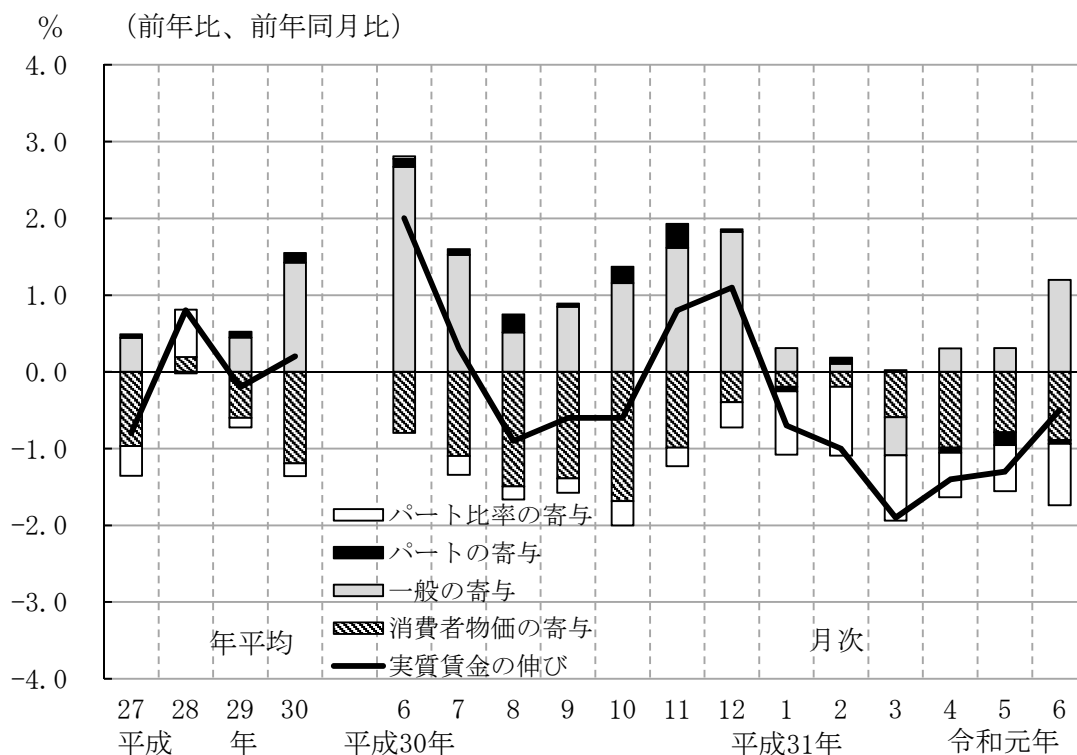
注1：令和元年6月分速報から、「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更している。
 注2：平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

1-3図 名目賃金（現金給与総額）の前年比、前年同月比の要因分解



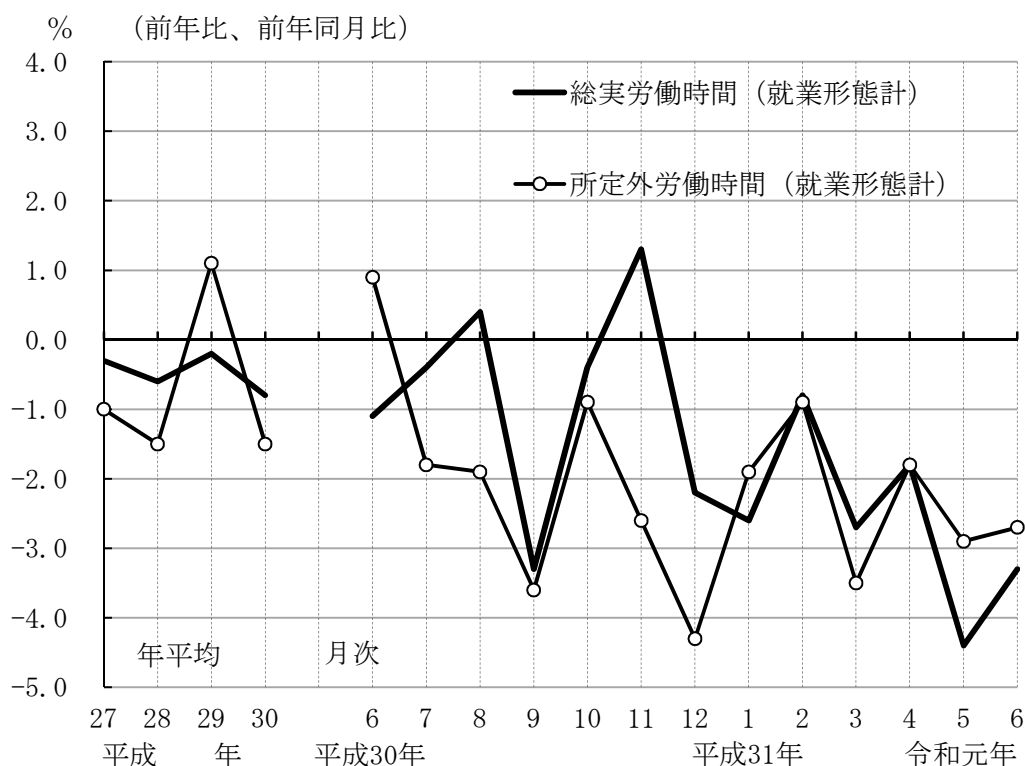
注1：令和元年6月分速報から、「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更している。
 注2：平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

1-4図 実質賃金（現金給与総額）の前年比、前年同月比の要因分解



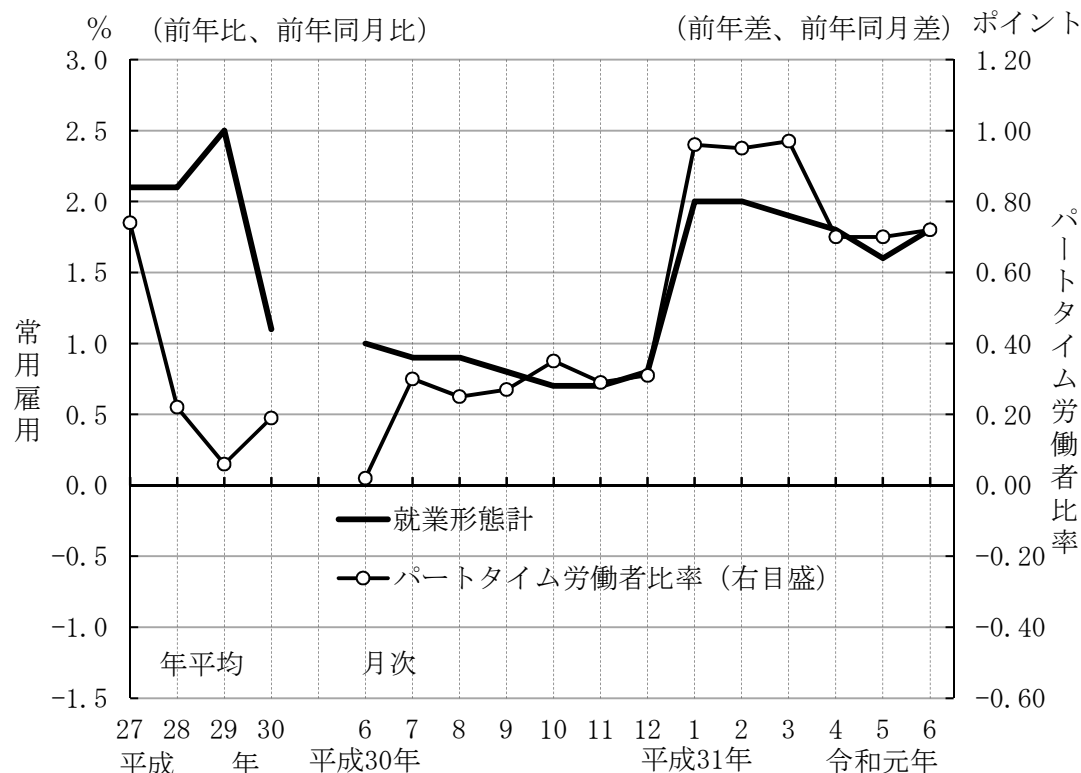
注1：令和元年6月分速報から、「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更している。
 注2：平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

2図 労働時間の動き



注1：令和元年6月分速報から、「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更している。
 注2：平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

3図 常用雇用、パートタイム労働者比率の動き



注1：令和元年6月分速報から、「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更している。
 注2：平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

統計表

第1表 月間現金給与額

(事業所規模5人以上、令和元年6月確報)

産 業	現金給与総額									
			きまって支給 する給与		所 定 内 給 与		所 定 外 給 与		特別に支払われ た給与	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
就業形態計	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調査産業計	451,681	0.4	265,414	-0.2	245,846	-0.1	19,568	-1.0	186,267	1.1
鉱業、採石業等	543,445	4.4	316,155	2.9	291,053	3.2	25,102	0.6	227,290	6.6
建設業	530,071	0.0	339,218	2.0	314,574	2.4	24,644	-3.3	190,853	-3.2
製造業	510,063	-1.4	312,200	0.0	280,510	0.8	31,690	-6.4	197,863	-3.5
電気・ガス業	1,112,714	7.0	433,388	0.1	384,415	0.2	48,973	-1.1	679,326	12.0
情報通信業	836,103	1.2	382,683	-0.1	351,375	-0.7	31,308	6.8	453,420	2.3
運輸業、郵便業	490,143	0.1	300,388	0.4	257,413	0.2	42,975	1.3	189,755	-0.3
卸売業、小売業	355,102	-3.6	234,850	-0.6	222,770	-0.7	12,080	2.8	120,252	-9.0
金融業、保険業	856,855	5.5	362,610	-0.5	338,110	-1.2	24,500	9.2	494,245	10.3
不動産・物品賃貸業	526,613	11.5	288,187	-0.5	269,630	-0.3	18,557	-2.4	238,426	30.3
学術研究等	727,502	6.1	380,048	2.9	352,686	3.2	27,362	-0.6	347,454	9.9
飲食サービス業等	133,184	-1.7	117,026	-1.8	109,871	-1.6	7,155	-4.0	16,158	-0.9
生活関連サービス等	239,626	-1.5	189,040	0.4	179,479	0.5	9,561	0.6	50,586	-8.4
教育、学習支援業	685,702	1.0	291,315	-2.0	285,328	-1.8	5,987	-7.6	394,387	3.2
医療、福祉	411,713	2.6	253,202	-0.5	238,267	-0.7	14,935	3.0	158,511	7.9
複合サービス事業	683,735	2.9	299,985	0.2	279,945	-0.3	20,040	7.5	383,750	5.0
その他のサービス業	345,519	3.0	229,326	1.8	211,112	1.7	18,214	1.3	116,193	5.6
一般労働者	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調査産業計	609,486	1.3	341,128	0.6	314,090	0.7	27,038	0.1	268,358	2.1
鉱業、採石業等	554,489	4.6	321,598	3.0	295,853	3.2	25,745	0.9	232,891	6.9
建設業	554,334	-0.7	352,410	1.4	326,480	1.9	25,930	-4.3	201,924	-4.2
製造業	568,131	-0.7	341,434	0.7	305,795	1.5	35,639	-5.6	226,697	-2.8
電気・ガス業	1,161,443	7.6	448,976	0.3	397,489	0.4	51,487	-0.6	712,467	12.7
情報通信業	882,147	1.9	399,876	0.5	366,785	-0.1	33,091	7.5	482,271	3.1
運輸業、郵便業	572,146	-0.5	342,057	-0.3	291,478	-0.4	50,579	0.6	230,089	-1.0
卸売業、小売業	553,814	-3.6	342,426	-0.4	322,867	-0.6	19,559	3.6	211,388	-8.4
金融業、保険業	939,197	4.4	389,736	-1.3	362,669	-1.9	27,067	8.0	549,461	8.9
不動産・物品賃貸業	651,323	11.0	343,539	-1.6	320,433	-1.6	23,106	-2.3	307,784	29.4
学術研究等	794,252	6.4	408,684	3.3	378,589	3.5	30,095	-0.6	385,568	10.1
飲食サービス業等	336,866	2.6	266,673	2.3	243,924	2.6	22,749	0.7	70,193	3.9
生活関連サービス等	379,368	-0.7	281,615	1.5	265,666	1.6	15,949	0.0	97,753	-6.3
教育、学習支援業	980,416	3.9	390,439	0.1	382,013	0.2	8,426	-6.1	589,977	6.7
医療、福祉	547,830	5.2	319,258	1.9	298,306	1.7	20,952	6.1	228,572	10.3
複合サービス事業	789,158	2.2	334,391	-0.5	311,865	-1.0	22,526	5.8	454,767	4.2
その他のサービス業	448,952	2.6	283,175	1.4	258,754	1.3	24,421	2.2	165,777	4.8
パートタイム労働者	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調査産業計	104,168	-0.7	98,679	-1.1	95,561	-0.9	3,118	-4.5	5,489	4.2
製造業	126,576	-2.0	119,135	-2.2	113,527	-1.8	5,608	-11.8	7,441	3.9
卸売業、小売業	99,619	1.3	96,540	1.5	94,075	1.4	2,465	2.8	3,079	-3.4
飲食サービス業等	76,219	-1.5	75,174	-1.8	72,380	-1.7	2,794	-3.1	1,045	23.4
教育、学習支援業	103,810	4.3	95,601	2.9	94,430	2.8	1,171	15.0	8,209	23.9
医療、福祉	125,683	-3.2	114,395	-5.1	112,103	-4.9	2,292	-10.6	11,288	19.6
その他のサービス業	112,035	2.8	107,770	1.8	103,569	2.6	4,201	-13.9	4,265	33.9

注1：令和元年6月分速報から、「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更している。

注2：平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

注3：パートタイム労働者については、労働者数が概ね100万人を超える産業を表章している。

第2表 月間実労働時間及び出勤日数

(事業所規模5人以上、令和元年6月確報)

産業	総実労働時間						出 勤 日 数	
	前年比		所定内労働時間		所定外労働時間			
				前年比		前年比		前年比
就業形態計	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調 査 産 業 計	142.6	-3.3	132.1	-3.4	10.5	-2.7	18.5	-0.6
鉱業、採石業等	170.5	1.2	157.1	1.6	13.4	-4.4	20.7	0.0
建 設 業	173.6	-2.0	159.6	-2.2	14.0	0.0	21.3	-0.4
製 造 業	165.4	-3.5	150.5	-3.0	14.9	-8.1	19.9	-0.6
電気・ガス業	153.8	-4.7	140.5	-4.9	13.3	-2.2	18.6	-1.0
情 報 通 信 業	156.3	-3.0	141.6	-4.0	14.7	9.0	18.8	-0.7
運輸業、郵便業	169.0	-1.7	146.6	-1.8	22.4	-0.9	20.0	-0.3
卸売業、小売業	135.2	-2.8	127.9	-2.9	7.3	-2.6	18.6	-0.5
金融業、保険業	145.7	-5.5	133.9	-6.1	11.8	2.6	18.4	-1.2
不動産・物品賃貸業	151.7	-2.8	140.3	-2.4	11.4	-6.6	19.2	-0.6
学 術 研 究 等	157.7	-3.3	143.9	-3.5	13.8	-0.8	19.2	-0.6
飲食サービス業等	95.9	-4.0	90.5	-3.9	5.4	-8.5	14.9	-0.5
生活関連サービス等	128.5	-2.5	121.5	-2.9	7.0	6.1	17.7	-0.5
教育、学習支援業	129.3	-4.4	118.7	-4.6	10.6	-1.9	17.0	-0.7
医 療、福 祉	134.2	-4.2	128.9	-4.3	5.3	1.9	18.1	-0.8
複合サービス事業	148.9	-4.4	140.2	-4.4	8.7	-6.5	18.8	-0.8
その他のサービス業	141.7	-3.4	131.3	-3.2	10.4	-4.6	18.6	-0.7
一般労働者	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調 査 産 業 計	168.9	-2.9	154.8	-2.9	14.1	-2.1	20.3	-0.6
鉱業、採石業等	172.2	1.2	158.5	1.8	13.7	-4.2	20.8	0.1
建 設 業	178.3	-2.4	163.6	-2.5	14.7	-1.4	21.6	-0.5
製 造 業	173.1	-3.1	156.6	-2.6	16.5	-7.3	20.2	-0.6
電気・ガス業	156.6	-4.6	142.7	-4.9	13.9	-1.4	18.8	-1.0
情 報 通 信 業	160.9	-2.4	145.4	-3.6	15.5	10.0	19.1	-0.6
運輸業、郵便業	184.5	-1.8	158.3	-1.9	26.2	-1.1	20.7	-0.4
卸売業、小売業	169.1	-3.0	157.9	-3.0	11.2	-1.8	20.5	-0.6
金融業、保険業	150.9	-5.7	137.9	-6.4	13.0	2.3	18.7	-1.2
不動産・物品賃貸業	169.6	-4.0	155.5	-3.7	14.1	-6.7	20.3	-1.0
学 術 研 究 等	165.2	-3.3	150.0	-3.5	15.2	-0.7	19.7	-0.7
飲食サービス業等	182.4	0.1	166.8	0.4	15.6	-4.3	21.5	-0.2
生活関連サービス等	171.5	-2.0	160.4	-2.5	11.1	5.7	21.0	-0.5
教育、学習支援業	165.6	-3.1	150.1	-3.5	15.5	1.3	20.0	-0.6
医 療、福 祉	160.5	-2.9	153.2	-3.2	7.3	5.8	20.1	-0.6
複合サービス事業	155.9	-5.4	146.6	-5.2	9.3	-7.0	19.0	-1.1
その他のサービス業	164.2	-3.3	150.5	-3.2	13.7	-4.1	19.8	-0.7
パートタイム労働者	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調 査 産 業 計	84.4	-3.7	82.0	-3.5	2.4	-7.7	14.7	-0.5
製 造 業	114.5	-4.8	110.3	-4.6	4.2	-8.8	17.8	-0.7
卸売業、小売業	91.6	-1.6	89.3	-1.6	2.3	0.0	16.1	-0.3
飲食サービス業等	71.8	-4.4	69.2	-4.3	2.6	-7.1	13.0	-0.6
教育、学習支援業	57.6	0.8	56.7	1.0	0.9	-10.0	11.2	-0.1
医 療、福 祉	78.9	-4.4	77.8	-4.3	1.1	-8.3	14.0	-0.6
その他のサービス業	90.6	-4.6	87.8	-4.3	2.8	-15.2	15.8	-0.7

注1：令和元年6月分速報から、「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更している。

注2：平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

注3：パートタイム労働者については、労働者数が概ね100万人を超える産業を表章している。

第3表 常用雇用及び労働異動率

(事業所規模5人以上、令和元年6月確報)

産 業	労働者総数				入 職 率		離 職 率	
			パートタイム労働者比率					
	前年比		前年差		前年差		前年差	
就業形態計	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	50,863	1.8	31.32	0.72	1.99	0.13	1.75	0.05
鉱業、採石業等	13	1.3	2.66	0.28	1.05	0.67	0.74	-0.54
建設業	2,750	2.5	5.57	-1.00	1.27	0.19	1.14	0.07
製造業	8,121	1.1	13.15	0.69	0.94	-0.06	1.04	-0.01
電気・ガス業	255	-3.2	4.94	0.40	0.73	-0.53	0.79	0.16
情報通信業	1,559	1.1	6.10	0.60	1.44	0.32	1.20	-0.02
運輸業、郵便業	3,151	1.2	18.53	-0.67	1.68	-0.08	1.55	-0.23
卸売業、小売業	9,463	1.1	43.82	0.39	2.10	0.12	1.89	0.05
金融業、保険業	1,398	1.0	10.56	-1.17	1.32	-0.02	1.37	-0.22
不動産・物品賃貸業	779	1.0	22.86	-0.65	2.13	0.15	2.19	0.35
学術研究等	1,478	1.9	10.24	0.00	1.07	-0.12	1.32	0.13
飲食サービス業等	4,597	4.8	78.23	1.22	5.09	0.56	3.89	0.31
生活関連サービス等	1,690	2.0	49.61	0.26	3.72	1.17	3.12	0.62
教育、学習支援業	3,297	1.2	33.82	2.43	1.75	0.32	1.06	-0.06
医療、福祉	7,582	2.2	32.29	1.71	1.55	0.10	1.41	0.10
複合サービス事業	440	-7.5	17.50	-0.67	1.01	0.06	0.59	-0.11
その他のサービス業	4,290	3.1	30.68	-0.35	2.28	-0.31	2.27	-0.17
一般労働者	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	34,935	0.8	—	—	1.16	0.03	1.19	-0.03
鉱業、採石業等	13	1.0	—	—	1.06	0.68	0.75	-0.55
建設業	2,597	3.6	—	—	1.15	0.21	1.06	0.11
製造業	7,053	0.3	—	—	0.76	-0.04	0.87	0.01
電気・ガス業	243	-3.5	—	—	0.71	-0.34	0.65	0.19
情報通信業	1,464	0.5	—	—	1.23	0.36	1.05	-0.09
運輸業、郵便業	2,567	1.9	—	—	1.29	-0.23	1.32	-0.30
卸売業、小売業	5,316	0.4	—	—	1.37	0.25	1.44	-0.03
金融業、保険業	1,251	2.3	—	—	1.28	-0.04	1.39	-0.26
不動産・物品賃貸業	601	1.9	—	—	1.72	0.05	1.90	0.44
学術研究等	1,327	1.9	—	—	0.76	-0.14	1.06	0.06
飲食サービス業等	1,001	-0.7	—	—	2.34	0.42	2.02	-0.56
生活関連サービス等	851	1.4	—	—	1.18	-0.23	1.79	0.10
教育、学習支援業	2,182	-2.4	—	—	0.52	-0.02	0.44	-0.10
医療、福祉	5,134	-0.4	—	—	1.07	0.09	1.06	0.07
複合サービス事業	363	-6.8	—	—	0.58	-0.03	0.49	-0.15
その他のサービス業	2,974	3.6	—	—	1.90	-0.32	1.85	-0.04
パートタイム労働者	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	15,928	4.2	—	—	3.83	0.30	3.00	0.19
鉱業、採石業等	0	13.2	—	—	0.88	0.22	0.29	-0.04
建設業	153	-13.0	—	—	3.36	0.20	2.47	-0.32
製造業	1,068	6.7	—	—	2.15	-0.24	2.12	-0.25
電気・ガス業	13	5.3	—	—	1.08	-4.65	3.46	-0.59
情報通信業	95	12.1	—	—	4.59	-0.91	3.54	0.78
運輸業、郵便業	584	-2.4	—	—	3.38	0.63	2.60	0.13
卸売業、小売業	4,147	2.0	—	—	3.04	-0.08	2.48	0.16
金融業、保険業	148	-9.0	—	—	1.64	0.08	1.28	0.09
不動産・物品賃貸業	178	-1.9	—	—	3.54	0.55	3.15	0.06
学術研究等	151	1.9	—	—	3.82	0.01	3.60	0.73
飲食サービス業等	3,596	6.5	—	—	5.87	0.54	4.42	0.53
生活関連サービス等	838	2.5	—	—	6.36	2.62	4.51	1.17
教育、学習支援業	1,115	8.9	—	—	4.21	0.82	2.29	-0.10
医療、福祉	2,448	7.9	—	—	2.57	0.05	2.13	0.07
複合サービス事業	77	-11.0	—	—	3.05	0.53	1.12	0.14
その他のサービス業	1,316	1.9	—	—	3.13	-0.28	3.21	-0.44

注1：令和元年6月分速報から、「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更している。

注2：平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

注3：パートタイム労働者については、労働者数が概ね100万人を超える産業を表章している。

時系列表第1表 賃金指数

(事業所規模5人以上)

(平成27年平均＝100)

年 月	調 査 産 業 計						製 造 業	卸 売 業、 小 売 業	医 療、 福 祉
	前年比		一 般 労 働 者		パートタイム労働者				
			前年比	前年比	前年比	前年比			
	%		%		%		前年比	前年比	前年比
現 金 給 与 総 額									
平成27年	100.0	0.1	100.0	0.5	100.0	0.5	0.4	-0.2	0.2
28年	100.7	0.6	101.0	1.0	99.8	-0.2	0.7	1.9	0.8
29年	101.1	0.4	101.5	0.5	100.6	0.8	1.5	0.5	1.5
30年	102.5	1.4	103.1	1.6	101.9	1.3	1.8	3.8	-1.8
30年5月	87.6	1.4	86.3	1.5	100.5	1.6	1.3	4.0	-0.6
6月	142.7	2.8	146.5	2.9	107.1	1.4	3.2	9.1	-1.7
7月	119.9	1.4	121.9	1.7	105.7	0.9	1.7	1.0	-4.0
8月	87.8	0.6	86.8	0.6	101.3	2.1	1.4	4.5	-0.7
9月	85.8	0.7	84.8	1.0	99.3	0.4	-0.1	3.7	-2.0
10月	86.3	1.1	85.5	1.3	99.9	1.9	1.1	3.3	-1.5
11月	90.4	1.7	89.8	1.8	102.2	2.9	3.3	4.9	-1.3
12月	179.3	1.5	188.5	1.9	111.9	0.5	2.0	4.2	-2.5
31年1月	86.3	-0.6	86.4	0.3	97.0	-0.5	-0.5	-2.2	-1.5
2月	83.9	-0.7	83.8	0.1	97.1	0.7	-0.1	-1.0	-0.4
3月	89.2	-1.3	89.4	-0.6	99.6	0.2	0.5	-3.1	-1.9
4月	87.7	-0.3	87.1	0.3	101.0	-0.6	-0.1	-0.9	0.1
令和元年5月	87.2	-0.5	86.6	0.3	99.0	-1.5	3.2	-2.0	-0.8
6月	143.2	0.4	148.4	1.3	106.4	-0.7	-1.4	-3.6	2.6
きまって支給する給与									
平成27年	100.0	0.3	100.0	0.6	100.0	0.5	0.4	-0.1	0.9
28年	100.2	0.2	100.5	0.5	99.8	-0.2	0.5	1.0	0.7
29年	100.7	0.5	101.0	0.5	100.7	0.9	1.1	1.0	1.3
30年	101.6	0.9	102.0	1.0	101.9	1.2	1.4	2.6	-1.4
30年5月	101.3	1.1	101.2	1.1	102.4	1.6	1.8	2.4	-1.3
6月	102.1	1.0	101.9	1.0	104.4	1.0	1.6	2.8	-1.0
7月	101.8	0.8	102.1	1.0	102.9	1.1	1.3	2.6	-2.0
8月	101.2	1.0	101.5	1.0	102.5	2.1	1.1	4.0	-0.9
9月	101.2	0.4	101.8	0.8	101.3	0.4	1.1	2.4	-1.8
10月	102.0	1.1	102.7	1.3	101.9	1.9	1.4	2.8	-1.1
11月	102.2	1.3	102.8	1.4	103.8	2.9	1.8	2.9	-1.4
12月	101.8	0.6	102.6	0.8	102.9	0.5	0.9	2.2	-1.6
31年1月	99.6	-0.6	101.2	0.3	98.5	-0.5	-0.1	-1.5	-0.4
2月	100.2	-0.2	101.9	0.7	99.2	0.8	0.0	-0.6	0.1
3月	101.0	-0.7	102.6	0.3	100.3	-0.2	0.0	-1.3	-0.3
4月	102.4	-0.3	103.5	0.7	102.8	-0.5	0.0	-0.4	-0.3
令和元年5月	100.9	-0.4	101.6	0.4	100.8	-1.6	-0.2	-0.6	-0.7
6月	101.9	-0.2	102.5	0.6	103.3	-1.1	0.0	-0.6	-0.5
所 定 内 給 与									
平成27年	100.0	0.3	100.0	0.6	100.0	0.5	0.1	-0.1	1.2
28年	100.3	0.3	100.6	0.6	99.8	-0.2	0.6	0.7	0.7
29年	100.8	0.5	101.0	0.4	100.8	1.0	0.9	1.0	1.3
30年	101.6	0.8	102.0	1.0	102.2	1.4	1.3	2.8	-1.4
30年5月	101.6	1.1	101.4	1.1	102.6	1.8	1.6	2.3	-1.2
6月	102.2	0.8	102.0	0.8	104.7	0.9	1.4	2.5	-1.0
7月	102.0	0.7	102.3	1.0	103.2	1.1	1.1	2.7	-1.9
8月	101.5	1.0	101.8	1.1	102.7	2.1	1.2	4.0	-0.9
9月	101.6	0.5	102.1	0.8	101.6	0.3	1.0	2.6	-1.8
10月	102.0	1.1	102.7	1.4	102.2	1.9	1.2	3.1	-1.1
11月	102.0	1.3	102.5	1.4	104.2	3.0	1.6	2.9	-1.4
12月	101.7	0.7	102.5	1.0	102.9	0.5	1.1	2.3	-1.6
31年1月	99.8	-0.6	101.4	0.4	98.6	-0.4	0.4	-1.6	-0.6
2月	100.3	-0.1	101.9	0.7	99.6	0.9	0.5	-0.7	0.0
3月	100.9	-0.6	102.4	0.3	100.6	0.0	0.6	-1.4	-0.3
4月	102.3	-0.1	103.3	0.8	103.1	-0.4	0.7	-0.4	-0.2
令和元年5月	101.0	-0.6	101.6	0.2	101.0	-1.6	0.4	-0.8	-1.1
6月	102.1	-0.1	102.7	0.7	103.8	-0.9	0.8	-0.7	-0.7

注1：令和元年6月分速報から、「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更している。

注2：平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

時系列表第2表 労働時間指数

(事業所規模5人以上)

(平成27年平均＝100)

年 月	調 査 産 業 計						製造業	卸売業, 小売業	医療、福 祉
	前年比		一 般 労 働 者		パートタイム労働者				
			前年比	前年比	前年比	前年比			
	%		%		%		%	%	%
総 実 労 働 時 間									
平成27年	100.0	-0.3	100.0	0.1	100.0	-1.0	0.3	-0.3	0.1
28年	99.5	-0.6	99.9	-0.1	98.3	-1.7	-0.3	-0.3	0.0
29年	99.3	-0.2	99.9	0.0	96.9	-1.4	0.4	-0.8	0.0
30年	98.5	-0.8	99.3	-0.6	96.0	-0.9	0.0	-0.6	-0.4
30年5月	97.4	0.7	97.6	1.0	96.4	-0.5	2.0	0.1	1.2
6月	102.2	-1.1	103.1	-1.0	98.4	-0.9	0.3	-0.4	-0.9
7月	100.6	-0.4	101.7	0.0	97.0	-1.0	-0.2	-0.2	-0.2
8月	96.9	0.4	97.2	0.8	96.4	-0.6	0.5	0.4	1.3
9月	96.3	-3.3	96.9	-3.3	94.8	-2.3	-2.4	-2.5	-3.3
10月	99.7	-0.4	101.0	-0.1	95.6	-0.4	-0.1	-1.0	0.4
11月	102.1	1.3	103.7	1.6	97.2	0.5	2.2	0.9	1.1
12月	97.6	-2.2	98.6	-2.1	96.0	-1.6	-1.7	-1.5	-1.9
31年1月	90.2	-2.6	90.9	-1.8	90.6	-2.7	-2.5	-3.1	-2.6
2月	95.4	-0.8	97.2	0.0	91.7	-1.7	-0.5	-0.4	-1.9
3月	96.1	-2.7	97.8	-1.9	93.1	-2.7	-2.3	-2.1	-3.0
4月	99.3	-1.8	100.8	-1.2	95.6	-2.0	-1.7	-1.9	-1.4
令和元年5月	93.1	-4.4	93.7	-4.0	92.8	-3.7	-3.8	-3.4	-5.2
6月	98.8	-3.3	100.1	-2.9	94.8	-3.7	-3.5	-2.8	-4.2
所 定 内 労 働 時 間									
平成27年	100.0	-0.3	100.0	0.0	100.0	-0.8	0.2	-0.2	0.2
28年	99.6	-0.4	100.0	0.0	98.4	-1.7	0.0	-0.5	0.0
29年	99.2	-0.4	99.9	-0.1	97.1	-1.3	0.2	-0.7	-0.1
30年	98.4	-0.8	99.3	-0.6	96.1	-1.0	-0.2	-0.8	-0.4
30年5月	97.4	0.8	97.7	1.1	96.6	-0.4	1.8	0.0	1.1
6月	102.5	-1.2	103.5	-1.1	98.7	-1.1	0.1	-0.7	-0.9
7月	100.8	-0.3	102.1	0.1	97.2	-0.9	-0.3	-0.4	-0.2
8月	97.2	0.6	97.8	1.0	96.5	-0.5	0.6	0.4	1.3
9月	96.3	-3.3	97.0	-3.3	95.1	-2.2	-2.6	-2.5	-3.2
10月	99.6	-0.3	101.0	-0.1	95.9	-0.4	-0.2	-1.1	0.4
11月	102.1	1.6	103.8	2.0	97.6	0.6	2.4	1.0	1.3
12月	97.4	-2.0	98.4	-2.0	95.9	-1.7	-1.8	-1.5	-1.9
31年1月	89.9	-2.7	90.7	-1.9	90.5	-2.8	-2.1	-3.3	-2.5
2月	95.2	-0.8	97.0	0.0	92.0	-1.6	0.1	-0.5	-1.9
3月	95.8	-2.6	97.5	-1.9	93.3	-2.6	-1.7	-2.1	-3.0
4月	99.1	-1.8	100.6	-1.2	95.7	-2.1	-1.3	-2.0	-1.5
令和元年5月	93.0	-4.5	93.5	-4.3	92.9	-3.8	-3.5	-3.6	-5.5
6月	99.0	-3.4	100.5	-2.9	95.2	-3.5	-3.0	-2.9	-4.3
所 定 外 労 働 時 間									
平成27年	100.0	-1.0	100.0	-0.1	100.0	-4.9	0.1	-0.9	-2.7
28年	98.5	-1.5	98.8	-1.3	97.1	-2.9	-1.7	2.5	0.3
29年	99.6	1.1	100.7	1.9	92.3	-4.9	3.1	-0.3	1.6
30年	98.1	-1.5	99.5	-1.2	90.2	-2.3	1.5	1.0	-0.6
30年5月	97.3	0.9	97.9	0.7	89.7	-3.7	3.4	2.7	1.9
6月	98.2	0.9	99.3	0.7	89.7	4.1	2.5	5.5	-1.9
7月	96.4	-1.8	97.9	-1.4	89.7	-3.7	0.7	2.7	-1.9
8月	91.8	-1.9	91.7	-2.2	93.1	-3.6	-0.6	0.0	0.0
9月	95.5	-3.6	96.6	-3.4	86.2	-3.9	-0.6	-2.8	-3.8
10月	100.0	-0.9	102.1	0.0	86.2	0.0	1.1	0.0	1.9
11月	100.9	-2.6	103.4	-2.0	86.2	-3.9	1.2	-1.3	0.0
12月	99.1	-4.3	101.4	-3.2	96.6	-3.4	-1.7	-1.3	-3.7
31年1月	92.7	-1.9	94.5	-0.7	93.1	0.0	-5.2	0.0	-3.7
2月	97.3	-0.9	100.0	0.0	82.8	-3.9	-5.9	1.4	-1.9
3月	99.1	-3.5	102.1	-1.9	89.7	-3.7	-7.5	0.0	-1.8
4月	100.9	-1.8	103.4	-0.7	93.1	0.0	-5.9	-1.3	0.0
令和元年5月	94.5	-2.9	96.6	-1.3	89.7	0.0	-6.5	0.0	1.9
6月	95.5	-2.7	97.2	-2.1	82.8	-7.7	-8.1	-2.6	1.9

注1：令和元年6月分速報から、「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更している。

注2：平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

時系列表第3表 常用雇用指数

(事業所規模5人以上)							(平成27年平均＝100)		
年 月	調 査 産 業 計		一 般 労 働 者		パートタイム労働者		製造業	卸売業、 小売業	医療、福 祉
			前年比		前年比		前年比	前年比	前年比
	%		%		%		%	%	%
平成27年	100.0	2.1	100.0	1.0	100.0	4.5	0.4	1.0	3.3
28年	102.0	2.1	101.8	1.8	102.7	2.7	0.4	1.3	3.0
29年	104.7	2.5	104.3	2.5	105.4	2.7	0.7	1.5	2.5
30年	105.8	1.1	104.9	0.6	107.9	2.4	0.4	1.3	-0.8
30年5月	106.0	1.2	105.7	0.9	106.5	2.2	0.5	1.6	-0.6
6月	106.2	1.0	105.7	0.9	107.3	1.8	0.5	1.4	-0.8
7月	106.3	0.9	105.4	0.3	108.5	2.6	0.5	1.2	-0.8
8月	106.3	0.9	105.3	0.4	108.5	2.6	0.6	1.2	-0.8
9月	106.2	0.8	105.2	0.2	108.6	2.3	0.5	0.9	-0.8
10月	106.4	0.7	105.0	0.0	109.5	2.4	0.4	0.8	-0.8
11月	106.6	0.7	105.2	0.1	110.0	2.2	0.4	0.7	-1.0
12月	106.9	0.8	105.2	0.2	110.9	2.5	0.6	0.9	-0.7
31年1月	106.9	2.0	104.5	0.6	112.3	5.2	1.3	0.5	2.5
2月	106.8	2.0	104.3	0.6	112.4	5.0	1.4	0.7	2.5
3月	106.1	1.9	103.8	0.4	111.3	5.1	1.1	0.8	2.5
4月	107.4	1.8	106.2	0.8	110.3	4.2	1.2	0.9	2.4
令和元年5月	107.7	1.6	106.4	0.7	110.8	4.0	1.1	1.0	2.3
6月	108.1	1.8	106.5	0.8	111.8	4.2	1.1	1.1	2.2

注1：令和元年6月分速報から、「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更している。
 注2：平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

時系列表第4表

時系列表第5表

労働異動率

パートタイム労働者比率

(事業所規模 5 人以上)

年 月	パートタイム労働者 比率	
		前年差
	%	ポ イ ント
平成27年	30.41	0.74
28年	30.63	0.22
29年	30.69	0.06
30年	30.88	0.19
30年 5 月	30.44	0.08
6 月	30.60	0.02
7 月	30.90	0.30
8 月	30.90	0.25
9 月	30.97	0.27
10月	31.18	0.35
11月	31.22	0.29
12月	31.42	0.31
31年 1 月	31.81	0.96
2 月	31.89	0.95
3 月	31.76	0.97
4 月	31.09	0.70
令和元年 5 月	31.14	0.70
6 月	31.32	0.72

(事業所規模 5 人以上)

年 月	入 職 率		離 職 率	
		前年差		前年差
	%	ポ イ ント	%	ポ イ ント
平成27年	2.14	0.09	2.03	0.05
28年	2.15	0.01	2.04	0.01
29年	2.15	0.00	2.04	0.00
30年	2.11	-0.04	2.02	-0.02
30年 5 月	2.36	-0.04	2.13	0.01
6 月	1.86	-0.08	1.70	-0.01
7 月	1.86	0.03	1.80	0.07
8 月	1.71	-0.01	1.79	-0.14
9 月	1.73	-0.13	1.83	0.03
10月	2.08	-0.02	1.98	0.03
11月	1.73	-0.03	1.55	0.00
12月	1.60	0.03	1.41	-0.11
31年 1 月	1.46	0.13	1.69	0.11
2 月	1.74	0.15	1.85	0.10
3 月	1.90	0.06	2.49	0.04
4 月	5.58	-0.01	4.37	0.08
令和元年 5 月	2.32	-0.04	2.11	-0.02
6 月	1.99	0.13	1.75	0.05

注：時系列表第3表の注1、2を参照。

注：時系列表第3表の注1、2を参照。

時系列表第6表
実質賃金指数

(事業所規模5人以上) (平成27年平均＝100)

年 月	現 金 給 与 総 額		きまって支給 する給与	
	前年比		前年比	
	%		%	
平成27年	100.0	-0.8	100.0	-0.7
28年	100.8	0.8	100.3	0.4
29年	100.6	-0.2	100.2	-0.1
30年	100.8	0.2	99.9	-0.3
30年5月	86.4	0.6	99.9	0.3
6月	141.0	2.0	100.9	0.2
7月	118.4	0.3	100.5	-0.3
8月	86.1	-0.9	99.2	-0.5
9月	84.0	-0.6	99.0	-1.0
10月	84.2	-0.6	99.5	-0.6
11月	88.5	0.8	100.0	0.3
12月	176.0	1.1	99.9	0.2
31年1月	84.7	-0.7	97.7	-0.8
2月	82.3	-1.0	98.3	-0.4
3月	87.5	-1.9	99.1	-1.3
4月	85.8	-1.4	100.2	-1.3
令和元年5月	85.3	-1.3	98.7	-1.2
6月	140.3	-0.5	99.8	-1.1

注1：時系列表第8表の注1、2を参照。

注2：実質賃金は、名目賃金指数を消費者物価指数（持家の
帰属家賃を除く総合）で除して算出している。

時系列表第7表
時間当たり給与（パートタイム労働者）

(事業所規模5人以上)

年 月	時間当たり給与	
	前年比	
	円	%
平成27年	1,069	1.4
28年	1,085	1.5
29年	1,111	2.4
30年	1,136	2.3
30年5月	1,135	2.1
6月	1,134	1.9
7月	1,135	2.0
8月	1,138	2.6
9月	1,143	2.6
10月	1,140	2.3
11月	1,142	2.3
12月	1,147	2.2
31年1月	1,165	2.6
2月	1,157	2.5
3月	1,153	2.7
4月	1,152	1.9
令和元年5月	1,162	2.4
6月	1,165	2.7

注1：時系列表第8表の注1、2を参照。

注2：時間当たり給与は、所定内給与を
所定内労働時間で除して算出している。

時系列表第8表 季節調整済指数

(事業所規模5人以上)

(平成27年平均＝100)

年 月	現 金 給 与 総 額		きまって支給 する給与		総 実 労 働 時 間		所定外労働時間		製 造 業		常 用 雇 用	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	%		%		%		%		%		%	
29年7月	101.0	0.2	100.8	0.2	98.6	-1.1	99.3	-0.1	100.9	0.4	104.9	0.3
8月	101.3	0.3	100.7	-0.1	98.7	0.1	99.0	-0.3	101.0	0.1	105.0	0.1
9月	101.4	0.1	101.0	0.3	99.5	0.8	100.4	1.4	102.0	1.0	105.3	0.3
10月	101.2	-0.2	100.7	-0.3	99.3	-0.2	99.5	-0.9	102.5	0.5	105.5	0.2
11月	101.6	0.4	100.9	0.2	99.4	0.1	100.2	0.7	102.5	0.0	105.7	0.2
12月	101.6	0.0	101.1	0.2	99.9	0.5	99.4	-0.8	102.9	0.4	105.8	0.1
30年1月	101.6	0.0	101.3	0.2	98.8	-1.1	97.5	-1.9	103.0	0.1	105.1	-0.7
2月	101.7	0.1	101.0	-0.3	97.7	-1.1	98.9	1.4	103.5	0.5	105.4	0.3
3月	102.6	0.9	101.4	0.4	98.3	0.6	98.9	0.0	104.1	0.6	105.4	0.0
4月	101.2	-1.4	101.3	-0.1	97.9	-0.4	98.5	-0.4	103.9	-0.2	105.5	0.1
5月	102.4	1.2	101.6	0.3	99.3	1.4	100.7	2.2	103.8	-0.1	105.8	0.3
6月	103.7	1.3	101.6	0.0	98.5	-0.8	100.3	-0.4	103.1	-0.7	105.7	-0.1
7月	102.4	-1.3	101.5	-0.1	98.4	-0.1	97.5	-2.8	101.7	-1.4	105.8	0.1
8月	101.9	-0.5	101.7	0.2	99.1	0.7	97.1	-0.4	100.5	-1.2	106.0	0.2
9月	102.2	0.3	101.4	-0.3	96.2	-2.9	96.7	-0.4	101.4	0.9	106.1	0.1
10月	102.3	0.1	101.8	0.4	99.0	2.9	98.7	2.1	103.6	2.2	106.2	0.1
11月	103.3	1.0	102.2	0.4	100.6	1.6	97.4	-1.3	103.7	0.1	106.4	0.2
12月	103.1	-0.2	101.7	-0.5	97.6	-3.0	95.2	-2.3	101.2	-2.4	106.6	0.2
31年1月	101.0	-2.0	100.7	-1.0	96.3	-1.3	95.7	0.5	97.6	-3.6	107.2	0.6
2月	101.0	0.0	100.8	0.1	96.8	0.5	98.0	2.4	97.4	-0.2	107.5	0.3
3月	101.2	0.2	100.7	-0.1	95.6	-1.2	95.5	-2.6	96.2	-1.2	107.5	0.0
4月	100.8	-0.4	101.0	0.3	96.2	0.6	96.8	1.4	97.7	1.6	107.4	-0.1
令和元年5月	101.9	1.1	101.2	0.2	94.9	-1.4	97.8	1.0	97.0	-0.7	107.5	0.1
6月	104.0	2.1	101.4	0.2	95.2	0.3	97.5	-0.3	94.7	-2.4	107.6	0.1

注1：令和元年6月分速報から、「500人以上規模の事業所」について全数調査した値に変更している。

注2：平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

注3：季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMAのなかのX-11デフォルト)による。

注4：季節調整値及びその前月比は、平成31年1月分確報発表時において過去に遡って改訂した。
この季節調整値の平成30年12月分以前については、平成24年1月分から平成30年12月分までのデータを用いて再計算し、平成31年1月分以降については、当該データから得られる予定季節要素を用いて計算している。

注5：従来の公表値に関する季節調整値については、政府統計の総合窓口(e-Stat)に掲載している。
(<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450071&tstat=000001011791>)
この季節調整値及びその前月比は、平成31年1月分確報発表時において過去に遡って改訂した。
この季節調整値の平成30年12月分以前については、各系列開始時点から平成30年12月分までのデータを用いて再計算し、平成31年1月分以降については、当該データから得られる予定季節要素を用いて計算している。

【参考資料】

毎月勤労統計における共通事業所による前年同月比の参考提供について

「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成30年3月6日閣議決定）に基づき、共通事業所による前年同月比について、以下のとおり参考提供します。

- (注1) 平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。
- (注2) 共通事業所とは、「前年同月分」及び「当月分」ともに集計対象となった調査対象事業所のことである。平成30年から部分入替え方式の導入に伴い(詳細は18ページの利用上の注意6)を参照)、常に一部の調査事業所が前年も調査対象となっていることから共通事業所に限定した集計が可能となった。ただし、平成29年の各月の値は、平成30年1月の部分入替え後も継続し調査対象となる事業所について計算した試算値である。
- (注3) 共通事業所集計では、同一事業所の平均賃金などの変化をみるためのものであり、労働者数の変化の影響を除くため、前年同月も当月の労働者数をもとに月々の平均賃金などを計算している。
- (注4) 共通事業所のみを用いて集計を行っているため、本系列に比べ、サンプルサイズが小さくなることに留意が必要である。

(賃金)

年 月	調査産業計			調査産業計			調査産業計			調査産業計 (就業形態計)	
	一般	パート		一般	パート		一般	パート		所定外 給与	特別 給与
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与				
29年 7 月	-0.1	-0.2	0.2	0.3	0.3	0.4	0.3	0.2	0.7	1.0	-1.3
8 月	1.3	1.3	-0.1	0.4	0.4	-0.2	0.4	0.3	0.0	1.1	19.3
9 月	1.2	1.1	1.0	0.7	0.5	0.9	0.7	0.5	1.1	0.9	23.5
10月	0.5	0.3	0.6	0.5	0.4	0.5	0.6	0.4	0.7	0.0	-1.5
11月	1.5	1.4	1.3	0.6	0.4	1.2	0.5	0.3	1.3	1.9	16.0
12月	1.4	1.2	0.6	0.6	0.4	0.8	0.6	0.4	1.2	0.0	2.2
30年 1 月	0.3	0.4	0.6	0.5	0.6	0.8	0.6	0.6	1.1	0.2	-4.4
2 月	0.8	1.0	0.0	0.5	0.7	0.1	0.6	0.8	0.1	-0.5	20.4
3 月	1.1	1.3	0.7	0.7	0.9	0.6	0.6	0.8	0.6	1.9	7.0
4 月	0.4	0.7	-0.2	0.3	0.5	-0.1	0.1	0.4	0.1	1.6	4.0
5 月	0.3	0.5	0.0	0.6	0.9	0.0	0.6	0.8	0.2	1.1	-6.6
6 月	1.4	1.5	0.5	0.6	0.8	-0.2	0.5	0.6	-0.1	2.7	2.5
7 月	0.7	0.9	0.0	0.3	0.4	0.1	0.3	0.4	0.1	0.3	1.7
8 月	0.9	0.7	1.2	0.8	0.6	1.2	0.8	0.6	1.4	0.3	2.6
9 月	0.1	0.1	-0.1	0.4	0.5	0.0	0.4	0.5	0.0	0.4	-12.1
10月	0.9	0.8	0.6	0.9	0.8	0.6	0.8	0.7	0.7	1.5	2.1
11月	1.0	0.8	1.6	1.2	1.1	1.6	1.2	1.1	1.8	1.0	-2.2
12月	2.0	2.0	-0.1	0.4	0.4	-0.3	0.6	0.6	-0.1	-1.6	3.4
31年 1 月	0.6	1.0	-1.0	0.5	0.9	-0.6	0.7	1.1	-0.5	-1.7	2.3
2 月	0.3	0.5	0.3	0.8	1.0	0.3	0.9	1.1	0.4	-0.4	-25.9
3 月	0.1	0.2	0.0	0.3	0.5	0.0	0.5	0.7	0.1	-1.7	-2.7
4 月	0.7	0.7	0.1	0.6	0.6	0.2	0.8	0.9	0.3	-1.9	2.0
令和元年 5 月	0.9	1.0	-0.9	0.4	0.6	-1.1	0.4	0.6	-1.2	0.2	11.1
6 月	1.2	1.3	0.1	0.4	0.5	0.1	0.5	0.6	0.0	-0.5	2.4
年 月	製造業（就業形態計）			卸売業、小売業（就業形態計）			医療、福祉（就業形態計）				
	現金給与 総額	きまって 支給する 給与	所定内 給与	現金給与 総額	きまって 支給する 給与	所定内 給与	現金給与 総額	きまって 支給する 給与	所定内 給与		
29年 7 月	0.9	1.0	0.5	-2.8	0.7	1.0	-0.9	0.5	0.6		
8 月	0.9	1.6	1.1	2.0	0.1	0.4	1.0	0.6	0.6		
9 月	2.9	1.7	1.3	1.9	0.4	0.8	1.2	1.5	1.5		
10月	1.7	1.6	0.9	-0.3	0.0	0.4	1.3	0.5	0.6		
11月	1.2	1.5	0.9	1.1	0.7	0.9	4.4	0.5	0.5		
12月	2.8	1.6	1.2	2.8	0.8	1.0	-1.8	0.5	0.5		
30年 1 月	0.4	1.2	1.0	0.9	0.7	0.7	2.5	1.3	1.3		
2 月	0.8	0.7	0.6	0.6	1.1	1.1	1.4	1.0	1.1		
3 月	2.5	1.3	1.0	3.3	1.0	0.6	2.5	1.4	1.3		
4 月	1.1	1.1	1.0	0.6	1.1	0.6	0.6	0.9	0.8		
5 月	1.2	1.4	1.4	1.3	0.8	0.7	0.5	0.9	0.8		
6 月	3.6	1.2	1.1	2.0	0.6	0.2	-0.6	0.6	0.5		
7 月	2.3	1.2	1.3	0.9	-0.3	-0.3	-1.0	0.2	0.2		
8 月	1.6	1.1	1.5	0.6	0.6	0.5	1.7	1.2	1.5		
9 月	-0.1	1.0	1.1	1.4	1.0	0.9	0.3	0.6	0.7		
10月	1.0	1.0	1.1	0.8	1.0	1.1	1.1	1.5	1.6		
11月	2.6	1.3	1.5	1.7	1.2	1.1	-0.3	1.5	1.8		
12月	3.2	0.4	1.0	1.7	1.1	1.1	1.2	1.2	1.5		
31年 1 月	1.2	0.7	1.0	-0.6	-0.2	-0.2	0.0	0.5	0.7		
2 月	0.1	0.6	0.9	0.3	1.0	1.0	0.2	0.5	0.8		
3 月	0.7	0.6	1.0	-0.9	-0.3	-0.3	0.0	0.6	0.8		
4 月	0.2	0.6	1.0	0.8	0.3	0.3	0.3	0.4	0.5		
令和元年 5 月	2.8	0.4	0.8	-0.7	0.6	0.4	0.1	0.2	0.0		
6 月	1.0	0.4	0.7	0.7	0.9	0.9	1.7	0.2	-0.1		

(労働時間)

年 月	調査産業計			調査産業計			調査産業計		
	一般	パート		一般	パート		一般	パート	
	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
29年 7 月	-0.6	-0.5	-1.0	-0.5	-0.4	-0.9	-1.9	-1.4	-3.8
8 月	-0.9	-0.8	-2.2	-0.9	-0.7	-2.0	-1.0	-1.5	-7.4
9 月	-0.3	-0.1	-1.0	-0.2	-0.1	-0.8	-1.9	-0.7	-8.0
10月	0.4	0.8	-1.4	0.6	0.9	-1.2	-1.8	-0.7	-8.0
11月	-0.1	0.1	-1.2	0.0	0.1	-1.0	-0.9	-0.7	-7.7
12月	0.3	0.5	-1.1	0.5	0.7	-0.8	-1.8	-1.3	-10.0
30年 1 月	-0.4	-0.1	-1.0	-0.2	0.1	-1.0	-1.9	-1.4	0.0
2 月	-2.0	-2.0	-1.9	-2.1	-2.1	-1.8	-0.9	-1.4	-3.8
3 月	-1.7	-1.7	-1.4	-1.8	-1.8	-1.3	-0.9	-0.7	-3.6
4 月	-1.6	-1.4	-1.7	-1.7	-1.5	-1.6	-0.9	0.0	-3.4
5 月	0.4	1.0	-1.3	0.5	0.9	-1.2	0.0	1.4	-3.7
6 月	-1.1	-1.0	-1.8	-1.2	-1.2	-1.7	0.9	0.7	-3.7
7 月	-0.5	-0.2	-1.9	-0.4	-0.1	-1.8	-1.9	-1.4	-7.7
8 月	0.6	0.9	-1.0	0.8	1.1	-1.0	-1.0	-0.8	-3.7
9 月	-3.1	-3.2	-2.6	-3.2	-3.4	-2.6	-1.9	-1.4	-4.0
10月	-0.4	-0.3	-1.4	-0.4	-0.3	-1.4	0.0	0.0	0.0
11月	1.3	1.7	-0.6	1.6	2.0	-0.6	-1.8	-1.3	0.0
12月	-2.1	-2.2	-2.3	-2.0	-2.1	-2.2	-3.6	-3.4	-3.6
31年 1 月	-2.3	-1.9	-2.9	-2.4	-2.0	-3.0	-2.0	-1.5	0.0
2 月	-0.6	-0.3	-1.8	-0.5	-0.2	-1.7	-1.9	-1.4	-4.0
3 月	-2.2	-2.3	-2.2	-2.1	-2.1	-2.2	-3.6	-4.0	-3.7
4 月	-1.4	-1.4	-1.4	-1.3	-1.4	-1.3	-1.8	-1.3	-3.6
令和元年 5 月	-4.2	-4.4	-3.0	-4.3	-4.6	-3.1	-2.8	-2.1	0.0
6 月	-3.1	-3.3	-2.4	-3.1	-3.2	-2.5	-3.8	-4.2	0.0
年 月	製造業（就業形態計）			卸売業、小売業（就業形態計）			医療、福祉（就業形態計）		
	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
29年 7 月	0.1	-0.4	5.1	-0.3	-0.1	-4.0	-0.5	-0.5	0.0
8 月	-0.3	-0.8	4.7	-1.2	-0.7	-8.8	-0.5	-0.7	4.2
9 月	0.6	0.1	5.1	-0.4	0.1	-7.7	0.6	0.5	4.1
10月	1.1	0.6	5.7	-0.2	0.2	-6.3	0.7	0.8	0.0
11月	0.9	0.5	4.8	-0.2	0.1	-5.0	0.2	0.2	0.0
12月	1.0	0.8	2.4	-0.5	-0.2	-4.9	0.5	0.5	0.0
30年 1 月	0.5	0.4	2.0	-0.5	-0.3	-3.8	-0.3	-0.5	3.8
2 月	-1.8	-2.2	1.8	-2.2	-2.1	-3.9	-2.2	-2.4	3.8
3 月	-0.9	-1.3	2.9	-0.9	-1.0	1.3	-1.2	-1.4	1.9
4 月	-1.2	-1.4	1.2	-1.1	-1.2	0.0	-1.8	-2.1	3.8
5 月	1.1	1.2	0.0	-0.1	-0.1	0.0	0.4	0.1	7.8
6 月	-0.1	-0.2	1.2	-0.8	-1.0	2.7	-1.8	-1.9	0.0
7 月	-0.4	-0.4	-0.6	-1.6	-1.6	-1.3	0.1	0.0	2.0
8 月	0.6	0.9	-1.9	0.2	0.2	0.0	1.5	1.5	0.0
9 月	-2.6	-2.7	-2.4	-2.7	-2.8	-1.4	-3.0	-3.0	-1.9
10月	-0.8	-0.7	-1.2	-1.4	-1.5	0.0	0.9	1.0	0.0
11月	1.8	2.3	-2.8	0.7	0.8	0.0	2.0	2.0	1.8
12月	-2.3	-1.9	-6.1	-1.4	-1.4	-1.2	-1.8	-1.7	-3.6
31年 1 月	-2.6	-2.5	-4.0	-3.4	-3.6	1.5	-2.1	-2.0	-3.8
2 月	0.1	0.6	-4.2	-1.3	-1.3	-1.5	-1.1	-1.0	-3.8
3 月	-2.1	-1.6	-5.8	-1.8	-1.8	-1.4	-1.9	-1.9	-1.9
4 月	-1.4	-1.0	-4.2	-1.8	-1.8	-1.3	-0.9	-0.9	-1.8
令和元年 5 月	-3.5	-3.3	-5.9	-3.8	-4.0	-1.4	-4.5	-4.7	0.0
6 月	-2.8	-2.5	-5.7	-2.8	-2.8	-2.8	-3.4	-3.6	0.0

【参考資料2】

「500人以上規模事業所」の全数調査(本系列)の実施状況と「500人以上規模抽出調査系列」の参考提供

○背景

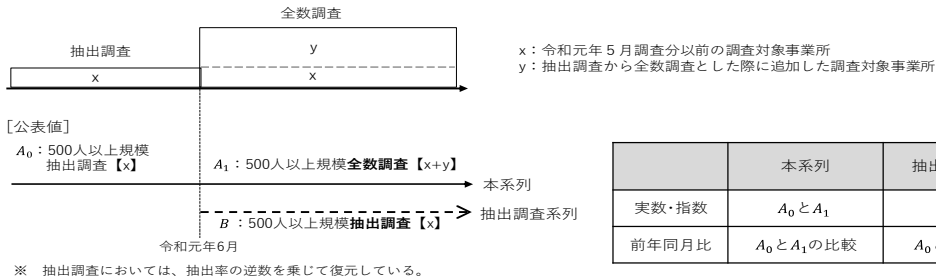
調査計画において、500人以上規模の事業所を全数調査することとしていたところ、東京都の事業所（一部産業）では、抽出調査を行っていた。これを調査計画どおりに全数調査とすべく、必要な事業所分（約1,000事業所）に係る調査を厚生労働省が直轄により令和元年6月分調査から実施している。

○調査結果

令和元年6月分速報から、東京都500人以上規模の事業所について、全数調査とした系列（本系列）とこれまでの抽出調査のままの系列の実数、指数、前年同月比を産業別などで作成している。なお、産業、規模別の詳細なデータは、政府統計の総合窓口（e-Stat）に掲載されている。
(<https://www.e-stat.go.jp/SGI/estat/NewList.do?tid=000001011791>)

「500人以上規模の事業所」について、抽出調査から全数調査に変更するイメージ図

[東京都500人以上規模の調査対象事業所の推移]



	本系列	抽出調査系列
実数・指数	A ₀ とA ₁	B
前年同月比	A ₀ とA ₁ の比較	A ₀ とBの比較

本系列と抽出調査系列の比較

(調査産業計、5人以上)

区分	就業形態計				一般労働者				パートタイム労働者			
			前年比（差）				前年比（差）				前年比（差）	
種別	本系列	抽出調査系列	本系列	抽出調査系列	本系列	抽出調査系列	本系列	抽出調査系列	本系列	抽出調査系列	本系列	抽出調査系列
月間現金給与額												
現金給与総額	円	円	%	%	円	円	%	%	円	円	%	%
きまって支給する給与	451,681	450,139	0.4	0.0	609,486	607,808	1.3	1.0	104,168	104,372	-0.7	-0.5
所定内給与	265,414	264,866	-0.2	-0.5	341,128	340,550	0.6	0.5	98,679	98,892	-1.1	-0.8
(時間当たり給与)	245,846	245,303	-0.1	-0.3	314,090	313,497	0.7	0.5	95,561	95,755	-0.9	-0.7
所定外給与	—	—	—	—	—	—	—	—	1,165	1,165	2.7	2.7
特別に支払われた給与	19,568	19,563	-1.0	-1.0	27,038	27,053	0.1	0.1	3,118	3,137	-4.5	-3.9
実質賃金	186,267	185,273	1.1	0.6	268,358	267,258	2.1	1.7	5,489	5,480	4.2	4.0
現金給与総額	—	—	-0.5	-0.9	—	—	0.3	0.1	—	—	-1.5	-1.3
きまって支給する給与	—	—	-1.1	-1.4	—	—	-0.3	-0.4	—	—	-1.9	-1.6
月間実労働時間数等												
総実労働時間	時間	時間	%	%	時間	時間	%	%	時間	時間	%	%
所定内労働時間	142.6	142.5	-3.3	-3.4	168.9	169.0	-2.9	-2.8	84.4	84.6	-3.7	-3.4
所定外労働時間	132.1	132.1	-3.4	-3.4	154.8	154.9	-2.9	-2.9	82.0	82.2	-3.5	-3.2
出勤日数	10.5	10.4	-2.7	-3.8	14.1	14.1	-2.1	-2.1	2.4	2.4	-7.7	-7.7
出勤日数	18.5	18.5	-0.6	-0.6	20.3	20.3	-0.6	-0.6	14.7	14.7	-0.5	-0.5
常用雇用												
本調査期間末	千人	千人	%	%	千人	千人	%	%	千人	千人	%	%
パートタイム労働者比率	50,863	50,843	1.8	1.7	34,935	34,877	0.8	0.6	15,928	15,967	4.2	4.4
	%	%	ポイント	ポイント	%	%	ポイント	ポイント	%	%	ポイント	ポイント
	31.32	31.40	0.72	0.80	—	—	—	—	—	—	—	—

本系列と抽出調査系列の差分

区分	就業形態計			一般労働者			パートタイム労働者		
			前年比（差）			前年比（差）			前年比（差）
月間現金給与額									
現金給与総額	円	ポイント		円	ポイント		円	ポイント	
きまって支給する給与	1,542	0.4		1,678	0.3		-204	-0.2	
所定内給与	548	0.3		578	0.1		-213	-0.3	
(時間当たり給与)	543	0.2		593	0.2		-194	-0.2	
所定外給与	—	—		—	—		0	0.0	
特別に支払われた給与	5	0.0		-15	0.0		-19	-0.6	
実質賃金	994	0.5		1,100	0.4		9	0.2	
現金給与総額	—	0.4		—	0.2		—	-0.2	
きまって支給する給与	—	0.3		—	0.1		—	-0.3	
月間実労働時間数等									
総実労働時間	時間	ポイント		時間	ポイント		時間	ポイント	
所定内労働時間	0.1	0.1		-0.1	-0.1		-0.2	-0.3	
所定外労働時間	0.0	0.0		-0.1	0.0		-0.2	-0.3	
出勤日数	0.1	1.1		0.0	0.0		0.0	0.0	
出勤日数	日	日		日	日		日	日	
出勤日数	0.0	0.0		0.0	0.0		0.0	0.0	
常用雇用									
本調査期間末	千人	ポイント		千人	ポイント		千人	ポイント	
パートタイム労働者比率	20	0.1		58	0.2		-39	-0.2	
	ポイント	ポイント		ポイント	ポイント		ポイント	ポイント	
	-0.08	-0.08		—	—		—	—	

注1：令和元年6月分速報から、「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更している。

注2：平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

注3：前年比（差）は、単位が%のものは前年同月比、ポイント又は日のものは前年同月差である。

注4：今回の本系列の調査対象事業所数は30,911事業所、回答事業所数は24,812事業所、回収率は80.3%であった。

注5：今回の抽出調査系列の調査対象事業所数は30,125事業所、回答事業所数は24,223事業所、回収率は80.4%であった。

本系列と抽出調査系列の伸び率の比較

本系列（再掲） 前年比（％）、前年差（ポイント）の推移（調査産業計、事業所規模5人以上）

年 月	賃 金										(注4) 実質賃金 (総額)	(参考) (注5) 消費者物価 指数	労 働 時 間				常 用 雇 用	
	現金給与と総額												総実労働時間					
			きま って支 給する 給 与			所定内 給 与		(注3) パート 時間当					特別に 支払わ れた 給 与					
	一 般	一 般		給 与	一 般	給 与	一 般											
									所定内 労 働 時 間	所定外 労 働 時 間				製造業 (注6) 季調値	(注7) パート タイム 労働者 比率			
6 月	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
	0.4	1.3	-0.2	0.6	-0.1	0.7	2.7	-1.0	1.1	2.1	-0.5	0.8	-3.3	-3.4	-2.7	-2.4	1.8	0.72

抽出調査系列 前年比（％）、前年差（ポイント）の推移（調査産業計、事業所規模5人以上）

年 月	賃 金											(注4) 実質賃金 (総額)	(参考) (注5) 消費者物価 指数	労 働 時 間				常 用 雇 用	
	現金給与総額													総実労働時間				(注7) パート タイム 労働者 比率	(注7) パート タイム 労働者 比率
	一 般	きま って 支給 する 給 与	一 般	所定内 給 与			(注3) パート 時間当	所定外 給 与	特別に 支払わ れた 給 与		所定内 労 働 時 間			所定外 労 働 時 間	製造業 (注6) 季調値				
				一 般	一 般	一 般			一 般	一 般									
6 月	0.0	1.0	-0.5	0.5	-0.3	0.5	2.7	-1.0	0.6	1.7	-0.9	0.8	-3.4	-3.4	-3.8	-2.4	1.7	0.80	

本系列と抽出調査系列との差分 前年比（ポイント）、前年差（ポイント）の推移（調査産業計、事業所規模5人以上）

年 月	賃 金										(注4) 実質賃金 (総額)	(参考) (注5) 消費者物価 指数	労 働 時 間				常 用 雇 用	
	現金給与と総額												総実労働時間					
	一 般		きま って 支給 する 給 与	一 般		所定内 給 与			所定外 給 与				特別に 支払わ れた 給 与					
						一 般	(注3) パート 時間当	一 般	一 般									
										所定内 給 与							所定外 給 与	
6 月	ポイント 0.4	ポイント 0.3	ポイント 0.3	ポイント 0.1	ポイント 0.2	ポイント 0.2	ポイント 0.0	ポイント 0.0	ポイント 0.5	ポイント 0.4	ポイント 0.4	ポイント 0.0	ポイント 0.1	ポイント 0.0	ポイント 1.1	ポイント 0.0	ポイント 0.1	ポイント -0.08

注1：令和元年6月分速報から「500人以上規模事業所」を全数調査による値に変更している。
注2：平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。
注3：パート時間当は、所定内給与（パートタイム労働者）を所定内労働時間（パートタイム労働者）で除して算出している。
注4：実質賃金（総額）は、現金給与総額指数を消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で除して算出している。
注5：消費者物価指数は、総務省で公表している消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を参考に掲載している（平成29年1月分以降は平成27年基準）。
注6：季節調整値（季調値）は、前月比であり、平成31年1月分確報発表時において過去に遡って改訂した。
注7：パートタイム労働者比率は、前年差（ポイント）の推移となっている。

【参考資料3】

本系列及び抽出調査系列に係る留意点

1) 本系列について

東京都の「500人以上規模の事業所」について、

- ・平成24年以降令和元年5月までの期間において、統計的处理である復元を行って再集計
- ・令和元年6月以降の期間において、全数調査して集計

した値。実際の調査において採用した抽出率に基づいて復元しているので、統計处理的にはより有効な母集団推計となっている。

更に詳細なデータは政府統計の総合窓口（e-Stat）

(<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450071&tstat=000001011791>)

を参照してください。

2) 抽出調査系列について（【参考資料2】）

東京都の「500人以上規模の事業所」について、令和元年6月以降の期間において、令和元年5月以前と同様の抽出調査として統計的处理である復元を行って集計した値。

令和元年6月以降、東京都の「500人以上規模の事業所」を全数調査としたことに伴い数値に差異が生じる可能性があることから、当面の間、提供していく。

更に詳細なデータは政府統計の総合窓口（e-Stat）

(<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450071&tstat=000001011791>)

を参照してください。

利用上の注意

- 1) 統計数値は、特に断りのない限り、調査産業計、常用労働者(パートタイム労働者を含む。)に関するものである。
- 2) 「前年比」は、対前年増減率(%)を掲載している。季節調整指数の「前月比」は、対前月増減率(%)を掲載している。月次の場合、「前年比」、「前年差」は前年同月と比較している。
- 3) 産業名で、「鉱業、採石業等」、「電気・ガス業」、「不動産・物品賃貸業」、「学研究等」、「飲食サービス業等」、「生活関連サービス等」、「その他のサービス業」とあるのは、それぞれ「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業(他に分類されないもの)」のことである。
- 4) 前年比などの増減率は、指数等により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。
- 5) 平成29年1月分速報発表時から、指数は、平成27年平均を100とする平成27年基準とする。これに伴い、平成29年1月分以降と比較できるように、平成28年12月分までの指数を平成27年平均が100となるように改訂した。平成28年12月分までの増減率は、平成22年基準指数で計算したものとする。したがって、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。
- 6) 調査事業所のうち30人以上の抽出方法は、従来の2～3年に一度行う総入れ替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入れ替え方式に平成30年から変更した。労働者数の更新や30人以上規模事業所の抽出方法の変更の詳細については以下のURLのPDFファイルを参照のこと。
(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/maikin-rotation-sampling.pdf>)
- 7) 賃金、労働時間指数とその増減率は、総入れ替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂は行っていない。常用雇用指数及びその増減率は、労働者数推計を平成30年1月分確報で利用できる最新のデータ(平成26年経済センサス-基礎調査)に基づき更新した(これをベンチマーク更新と呼ぶ)ことに伴い、平成30年1月分確報発表時に過去に遡って改訂している。また、季節調整値及びその前月比は、平成31年1月分確報発表時に過去に遡って改訂している。詳細は、以下のURLに掲載している。
(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/monthly/sisuu/sisuu.html>)
- 8) 平成30年1月に標本の部分入れ替えや基準とする母集団労働者数の更新を行ったことにより、平成30年の賃金と労働時間の前年同月比には、一定の断層が含まれる。また、平成31年1月は基準とする母集団労働者数の更新を行わないため、ベンチマークの違いによる断層は発生しないが、標本の部分入れ替えを行ったことにより、平成31年の賃金と労働時間の前年同月比には、一定の断層が含まれる。このため、これらの断層の影響を除いた共通事業所による前年同月比を参考提供している。
- 9) 毎月勤労統計調査の結果は、厚生労働省のWebページにも掲載している。
(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1.html>)
また、事業所規模30人以上や四半期の結果は、事業所規模5人以上のものも含め政府統計の総合窓口(e-Stat)に掲載している。
(<https://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001011791>)
- 10) 確報値は、速報値の集計後に新たに提出された調査票を加え集計したものである。速報値と異なる傾向の調査票が多く提出された場合、改訂の度合いが大きくなることもある。

用語の説明

- 1) 常用労働者とは、
- ① 期間を定めずに雇われている者
 - ② 1か月以上の期間を定めて雇われている者のいずれかに該当する者をいう。(平成30年1月分調査から定義が変更となっていることに留意が必要)
- 2) パートタイム労働者とは、常用労働者のうち、
- ① 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者
 - ② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者のいずれかに該当する者をいう。
- 3) 一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者でない者をいう。
- 4) 入職(離職)率とは、前月末労働者数に対する月間の入職(離職)者数の割合(%)である。なお、入職(離職)者には、同一企業内での事業所間の異動者を含む。
- 5) 現金給与額について
- 賃金、給与、手当、賞その他の名称の如何を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く前の金額である。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。
 - ・現金給与総額
以下に述べるきまって支給する給与と特別に支払われた給与の合計額。
 - ・きまって支給する給与(定期給与)
労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。
 - ・所定内給与
きまって支給する給与のうち次の所定外給与以外のもの。
 - ・所定外給与(超過労働給与)
所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与。時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。
 - ・特別に支払われた給与(特別給与)
労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発の事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。
 - ① 夏冬の賞与、期末手当等の一時金
 - ② 支給事由の発生が不定期なもの
 - ③ 3か月を超える期間で算定される手当等(6か月分支払われる通勤手当等)
 - ④ いわゆるベースアップの差額追給分
- 6) 実労働時間、出勤日数について
- 労働者が実際に労働した時間数及び実際に出勤した日数。休憩時間は給与支給の有無にかかわらず除かれる。有給休暇取得分も除かれる。
- ・総実労働時間数
次の所定内労働時間数と所定外労働時間数の合計。
 - ・所定内労働時間数
労働協約、就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻の間の実労働時間数。
 - ・所定外労働時間数
早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数。
 - ・出勤日数
業務のため実際に出勤した日数。1時間でも就業すれば1出勤日とする。

毎月勤労統計調査の結果の公表時刻は、

速報、確報共、原則8時30分です。

今後の公表予定				
	速報	備考	確報	備考
7月分	9月6日		9月20日	
8月分	10月8日		10月23日	
9月分	11月8日	夏季賞与	11月22日	
10月分	12月6日		12月20日	